

令和 6 年度 都道府県医師会自賠責保険担当理事連絡協議会

と き 令和 6 年 10 月 11 日（金）13：00～14：00

ところ 日本医師会館（Web 会議併用）

〔報告：専務理事 伊藤 真一〕

開会挨拶

松本日医会長 自賠責保険を中心とした交通事故診療に関しては、昭和 59 年に国の自動車損害賠償責任保険審議会で答申を受け、新基準（自賠責保険診療費算定基準）の策定において、日本医師会が主導となり、その中心的な役割を果たしてきた。新基準は、交通事故診療費の請求方法のガイドラインのほか、その周辺問題の解決に特色があり、国の審議会の答申においては、全国的に浸透し、定着した段階で制度化を図ることがうたわれている。一方で、平成 27 年にすべての都道府県で新基準が採用されて以降、9 年が経過している。各地域の採用状況にはばらつきがあり、また全国的な採用率が横ばい傾向にあり、新基準の浸透が滞っている状況にもなっている。近年、この状況を踏まえ、将来的な新基準の制度化を見据えて、地域での採用率の向上を図るために、日本医師会主導のもと、日本損害保険協会、損害保険料率算出機構との共同によって、本協議会を開催した。本協議会でのご意見等は新基準の採用促進、制度化に向けた議論の検討課題として、今後の活動方

針に反映させるため、忌憚のないご意見をお願いしたい。

1. 連絡協議会の趣旨など

細川日医常任理事 交通事故診療にかかわる医療費の請求については、昭和 59 年の自動車損害賠償責任保険審議会の答申を受け、平成元年より日本医師会・日本損害保険協会・自動車保険料率算定会（現 損害保険料率算出機構）の三者協議において、自賠責保険診療費算定基準（以下、「新基準」）が合意され、現在はすべての都道府県で合意の上、導入されている。

昭和 59 年の答申には、「全国的に浸透し、定着化した段階で算定基準としての制度化を図る。」と明記されているが、新基準は強制力をもたない手挙げ方式の算定基準という性質柄、個々の医療機関の採用は地域ごとに差がある。図は 2022 年度における新基準の採用状況を示している。また、移行率も全体的に横ばいで推移していることから、制度化に向けてより効果的な取り組みが必要な段階にきている。

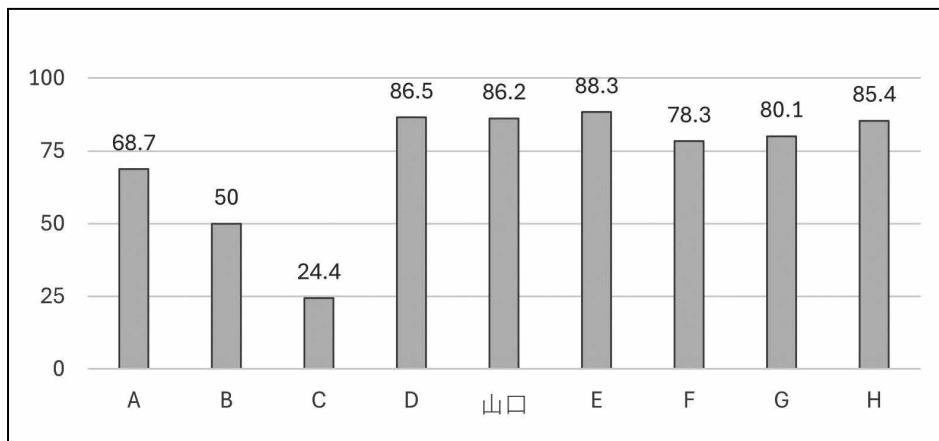


図 2022 年度における新基準の採用率（出典：本協議会資料より抜粋）

注：本データは都道府県止まり資料であるため、山口県を除く各県は、アルファベット表記とした。

今般、日本医師会、日本損害保険協会、損害保険料率算出機構の共同のもと、新基準についての再確認と、制度化に向けたこれからの取組み、そして実態調査への協力依頼などを共有するため、本協議会を開催した。

2. 新基準（自賠責保険診療報酬基準案）の普及に向けた2024年度取組みについて

日本損害保険協会と損害保険料率算出機構より、以下のとおり解説された。

全都道府県が新基準を合意してから9年であるが、2020年時点の新基準移行率は全国平均で約6割となっている。

→新基準の移行を促進するための具体的な意見を聴取するために、今後、三者（日本医師会・日本損害保険協会・損害保険料率算出機構）合同でアンケート調査を行う。

次に、日本損害保険協会と損害保険料率算出機構より、「新基準に関するWebアンケート」について調査概要や回答方法等について、下記の説明がなされた。

- (1) アンケートの目的は、新基準について利用実態を把握し、普及促進を図るためである。
- (2) 調査対象は、損害保険料率算出機構のデータに基づき、2023年度に自賠責請求の実績があった医療機関を対象としている。
- (3) 調査主体は、日本医師会、日本損害保険協会、損害保険料率算出機構の合同で行う。
- (4) 回答方法は、オンライン回答形式

3. 質疑応答等

質問 新基準の制度化は、全ての医療機関を対象にするのか否か。

回答 全ての医療機関を対象とするかは、アンケートの結果を踏まえて慎重に判断する。

質問 アンケートの回答は、複数選択が可能か否か。

回答 複数選択できるものとできないものがある。

質問 自賠責保険において、損保会社が健保使用一括払いを強要する問題がある。

回答 新基準の制度化における問題点として、意識されるべきことである。

4. 総括

茂松日医副会長 全都道府県が新基準を採用してから9年が経過する状況を踏まえ、新基準の制度化に向けて、まずはアンケートの実施によって新基準の利用実態を調査し、進めていく。

山口銀行はスマホ1つで

いつでも、どこでも、カンタンに

口座開設も

残高照会も

お振込も

お店に行かなくても大丈夫。便利に使えるアプリです。

この世界で、
この場で、
このじぶん。

YMfg

 **山口銀行**

ダウンロードは
こちらから



15:07

本店営業部 普通 0000360

口座残高
1,000,000 円

入出金明細をみる

コンビニATM利用手数料 3 日無料

2023/10/5 15:07 時点

店舗・ATM

資産管理

投資信託
NISA

お問合せはヘルプデスクへ

0120-307-969 ■受付時間(平日・土日祝)
7:00~23:00

45